



ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省
山梨労働局

山梨県の労働市場の動き

[概況]

(令和元年度分)

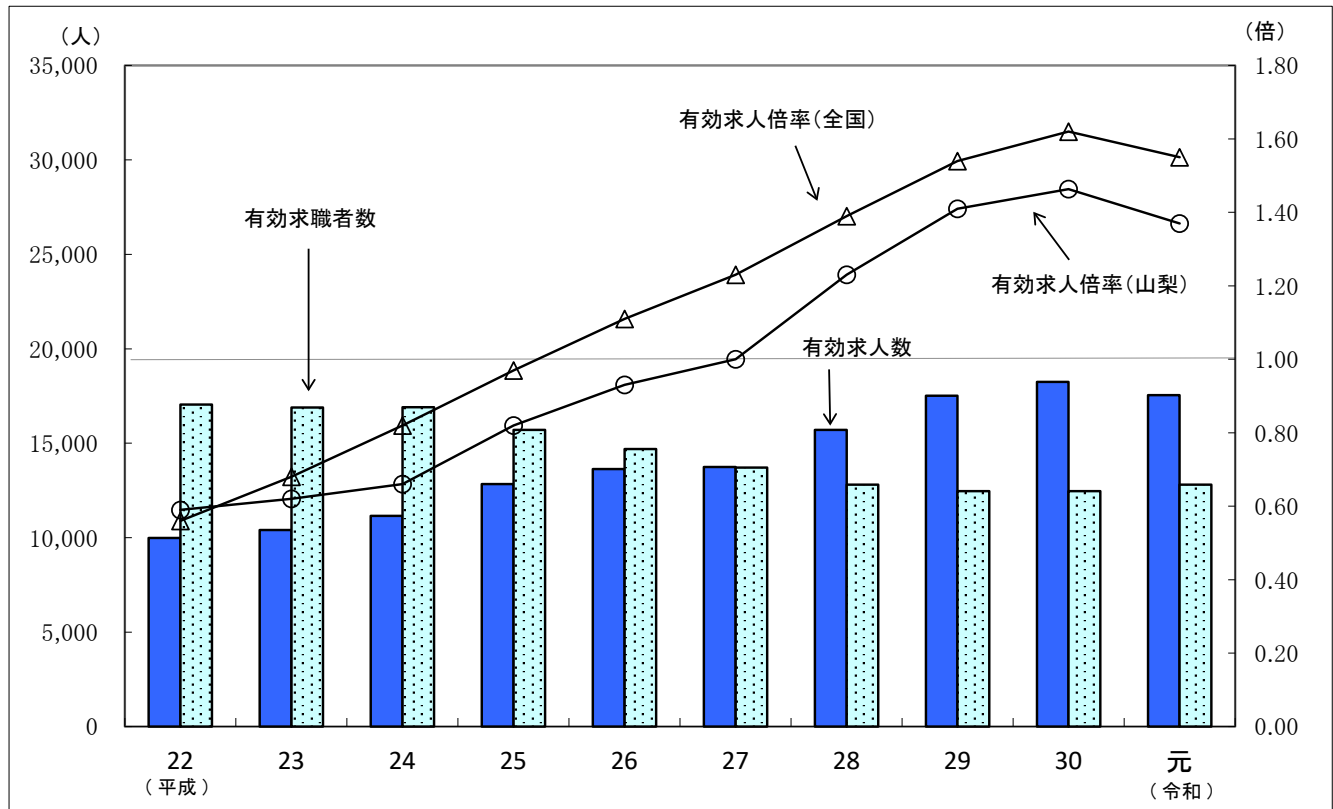
- 令和元年度平均の有効求人倍率は**1.37倍**で、前年の1.46倍に比べて**0.09ポイント**低下。
- 令和元年度の年間有効求人(月平均)は**17,538人**となり、前年に比べて**▲3.9%(707人)**減少。
- 令和元年度の年間有効求職者(月平均)は**12,803人**となり、前年に比べて**2.7%(334人)**増加。

新規求人(年度計)は73,715人となり、前年度に比べて**▲4.9%(3,797人)**減少となりました。

これを主な産業別でみると、情報通信業1.8%(12人)、学術研究,専門・技術サービス業8.2%(100人)、教育,学習支援業29.0%(374人)、医療,福祉3.8%(539人)は増加となりました。一方、建設業**▲0.4%(24人)**、製造業**▲11.5%(1,425人)**、運輸業,郵便業**▲22.8%(882人)**、卸売業,小売業**▲6.4%(582人)**、宿泊業,飲食サービス業**▲1.4%(89人)**、生活関連サービス業,娯楽業**▲12.3%(470人)**、サービス業**▲16.4%(2,465人)**は減少となりました。

なお、県内の主要産業である製造業のうち、主力の業務用機械器具製造業6.3%(33人)は増加となりましたが、食料品製造業**▲0.9%(32人)**、金属製品製造業**▲26.6%(167人)**、はん用機械器具製造業**▲20.0%(95人)**、生産用機械器具製造業**▲24.0%(172人)**、電子部品・デバイス・電子回路製造業**▲14.8%(97人)**、電気機械器具製造業**▲21.9%(217人)**、輸送用機械器具製造業**▲29.9%(207人)**は減少となりました。

企業規模別の状況をみると、100~299人5.1%(308人)、300~499人11.5%(101人)、1,000人以上22.5%(95人)は増加となりましたが、29人以下**▲5.1%(2,563人)**、30~99人**▲5.7%(1,061人)**、500~999人**▲49.5%(677人)**は減少となりました。



項目	年度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元
年間有効求職者数		17,052	16,884	16,910	15,703	14,688	13,706	12,806	12,463	12,469	12,803
年間有効求人人数		9,990	10,403	11,151	12,838	13,635	13,741	15,701	17,512	18,245	17,538
有効求人倍率		0.59	0.62	0.66	0.82	0.93	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37
全国有効求人倍率		0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55

(注) 1. 年間有効求人人数、年間有効求職者数は月平均。

2. 有効求人倍率は、年度平均。

3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくもの。

※▲は減少である。

一 般 職 業 紹 介 状 況 (パートを含み、学卒を除く)

項 目	年 度	平成30年度	前年度比・差	令和元年度	前年度比・差
1	年間有効求職数(人)	149,629	0.1	153,637	2.7
	うち45歳以上の者	73,773	5.0	79,959	8.4
	うち55歳以上の者	43,441	8.8	49,162	13.2
2	新規求職申込件数(件)	37,107	▲ 1.4	37,380	0.7
	うち45歳以上の者	17,797	4.9	19,180	7.8
	うち55歳以上の者	10,520	8.6	11,943	13.5
3	年間有効求人数(人)	218,940	4.2	210,461	▲ 3.9
4	新規求人数(人)	77,512	2.8	73,715	▲ 4.9
5	就職件数(件)	13,434	▲ 3.3	12,872	▲ 4.2
	うち45歳以上の者	6,459	3.4	6,652	3.0
	うち55歳以上の者	3,519	10.1	3,896	10.7
6	紹介件数(件)	46,735	▲ 8.0	44,911	▲ 3.9
7	有効求人倍率(3/1)(倍)	1.46	0.05	1.37	▲ 0.09
8	新規求人倍率(4/2)(倍)	2.09	0.09	1.97	▲ 0.12
9	就職率(5/2×100)(%)	36.2	▲ 0.7	34.4	▲ 1.8
10	充足率(5/4×100)(%)	17.3	▲ 1.1	17.5	0.2

(注) 10欄充足率は就職件数を充足数とみなします。

産業別新規求人数の推移（年度計）

産業名	項目	令和元年度		
	平成30年度	実数	前年度比(%)	前年度差(人)
A, B 農, 林, 漁業(01~04)		1,053	▲ 6.1	▲ 64
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)		30	60.0	18
D 建設業(06~08)		5,336	▲ 0.4	▲ 24
(06 総合工事業)		3,188	7.9	251
E 製造業(09~32)		12,427	▲ 11.5	▲ 1,425
09 食料品製造業		3,384	▲ 0.9	▲ 32
10 飲料・たばこ・飼料製造業		594	0.2	1
11 繊維工業		410	▲ 24.6	▲ 101
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		155	▲ 57.4	▲ 89
13 家具・装備品製造業		82	29.3	24
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		239	2.9	7
15 印刷・同関連業		145	▲ 9.7	▲ 14
16 化学工業		280	11.1	31
17 石油製品・石炭製品製造業		0	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		699	4.4	31
19 ゴム製品製造業		27	▲ 33.3	▲ 9
21 窯業・土石製品製造業		258	15.5	40
22 鉄鋼業		98	11.2	11
23 非鉄金属製造業		255	▲ 54.9	▲ 140
24 金属製品製造業		627	▲ 26.6	▲ 167
25 はん用機械器具製造業		475	▲ 20.0	▲ 95
26 生産用機械器具製造業		717	▲ 24.0	▲ 172
27 業務用機械器具製造業		520	6.3	33
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		657	▲ 14.8	▲ 97
29 電気機械器具製造業		989	▲ 21.9	▲ 217
30 情報通信機械器具製造業		230	▲ 7.0	▲ 16
31 輸送用機械器具製造業		692	▲ 29.9	▲ 207
20, 32 その他の製造業		894	▲ 27.6	▲ 247
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)		23	30.4	7
G 情報通信業(37~41)		664	1.8	12
H 運輸業, 郵便業(42~49)		3,866	▲ 22.8	▲ 882
I 卸売業, 小売業(50~61)		9,137	▲ 6.4	▲ 582
J 金融業, 保険業(62~67)		316	▲ 15.5	▲ 49
K 不動産業, 物品賃貸業(68~70)		910	▲ 4.0	▲ 36
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)		1,225	8.2	100
M 宿泊業, 飲食サービス業(75~77)		6,174	▲ 1.4	▲ 89
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)		3,836	▲ 12.3	▲ 470
O 教育, 学習支援業(81,82)		1,288	29.0	374
P 医療, 福祉(83~85)		14,126	3.8	539
Q 複合サービス事業(86,87)		452	▲ 7.3	▲ 33
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)		14,986	▲ 16.4	▲ 2,465
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		1,663	76.5	1,272
合計		77,512	▲ 4.9	▲ 3,797
29人以下		50,175	▲ 5.1	▲ 2,563
30~99人		18,678	▲ 5.7	▲ 1,061
100~299人		5,987	5.1	308
300~499人		880	11.5	101
500~999人		1,369	▲ 49.5	▲ 677
1,000人以上		423	22.5	95

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含む原数値。
 ② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの
 ③ ▲は減少である。

企 業 整 備 状 況

令和元年度報

【前年(同月)比】(件、人、%)

項 目	合 計				内 訳				規 模 別(件数)				中 高 年 齡 者 数
	件 数	対前年 増減率	人 員	対前年 増減率	人 員 整 理		倒 産		29人 以下	30～ 99人	100～ 499人	500人 以上	
					件数	人員	件数	人員					
平成24年度	64 (25.5)		1,564 (▲ 5.3)		57	1,377	7	187	32	17	10	5	895
平成25年度	63 (▲ 1.6)		973 (▲ 37.8)		49	739	14	234	31	17	13	2	610
平成26年度	48 (▲ 23.8)		1,701 (74.8)		43	1,492	5	209	22	9	11	6	1,134
平成27年度	50 (4.2)		968 (▲ 43.1)		37	490	13	478	27	15	8	0	486
平成28年度	30 (▲ 40.0)		497 (▲ 48.7)		26	366	4	131	19	7	3	1	256
平成29年度	27 (▲ 10.0)		767 (54.3)		24	574	3	193	17	5	3	2	520
平成30年度	23 (▲ 14.8)		446 (▲ 41.9)		19	394	4	52	10	8	3	2	276
令和元年度	36 (56.5)		494 (10.8)		34	458	2	36	29	5	2	0	340
平 成 30 年 度	4月	0 (-)	0 (-)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5月	2 (▲ 33.3)	73 (180.8)		1	52	1	21	1	1	0	0	49
	6月	3 (0.0)	57 (83.9)		3	57	0	0	1	0	2	0	25
	7月	1 (▲ 75.0)	5 (▲ 94.4)		1	5	0	0	1	0	0	0	4
	8月	2 (100.0)	15 (50.0)		1	9	1	6	2	0	0	0	5
	9月	1 (0.0)	32 (▲ 8.6)		1	32	0	0	0	1	0	0	8
	10月	4 (300.0)	39 (387.5)		4	39	0	0	1	2	1	0	24
	11月	2 (0.0)	33 (▲ 46.8)		1	25	1	8	1	0	0	1	31
	12月	2 (▲ 60.0)	61 (▲ 73.8)		2	61	0	0	0	1	0	1	61
	1月	1 (-)	17 (-)		0	0	1	17	1	0	0	0	12
	2月	2 (▲ 33.3)	11 (▲ 66.7)		2	11	0	0	1	1	0	0	4
	3月	3 (▲ 25.0)	103 (▲ 57.1)		3	103	0	0	1	2	0	0	53
令 和 元 年 度	4月	3 (-)	40 (-)		2	26	1	14	3	0	0	0	26
	5月	2 (0.0)	49 (▲ 32.9)		2	49	0	0	0	2	0	0	44
	6月	4 (33.3)	29 (▲ 49.1)		4	29	0	0	4	0	0	0	22
	7月	1 (0.0)	18 (260.0)		1	18	0	0	1	0	0	0	17
	8月	2 (0.0)	16 (6.7)		2	16	0	0	2	0	0	0	11
	9月	2 (100.0)	25 (▲ 21.9)		2	25	0	0	1	1	0	0	15
	10月	2 (▲ 50.0)	29 (▲ 25.6)		2	29	0	0	2	0	0	0	24
	11月	4 (100.0)	44 (33.3)		4	44	0	0	4	0	0	0	26
	12月	2 (0.0)	21 (▲ 65.6)		2	21	0	0	2	0	0	0	7
	1月	7 (600.0)	117 (588.2)		7	117	0	0	5	1	1	0	66
	2月	3 (50.0)	62 (463.6)		2	40	1	22	1	1	1	0	52
	3月	4 (33.3)	44 (▲ 57.3)		4	44	0	0	4	0	0	0	30

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、5人以上の解雇・雇止めについて事業所からの任意の届出により把握した状況です。
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(-)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。

※令和元年度の数値は、令和2年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、平成30年度計との比較。

※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

- ◆企業整備状況を前年度比でみると、件数は13件(56.5%)増加、企業整備人員は48人(10.8%)増加となりました。企業整備人員494人のうち、男性が280人(56.7%)、女性が214人(43.3%)です。年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は340人(68.8%)です。